

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	企画一般管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	10	24		24			24	14
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	10	24		24		24	14

事業概要	インターネットで様々な情報が得られるが、インターネットで得られない情報等を得るために必要な書籍等を購入する経費と、シンポジウムやイベント等でバスを使用する際の燃料費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	インターネットで得られない情報などを収集するため書籍等の購入、シンポジウムやイベント等でのバスの使用。		
現状と背景	最新情報を得るために購入、バスの使用。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	管理課
事業名	基地対策総務費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	465	490		490			490	25
財源内訳	国	400	400	400			400	0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	65	90		90			90

事業概要	基地を有することから、騒音対策など市民生活向上のため要望活動や情報交換などを行なう。	今年度見直し事項	
事業目的	美保基地を取り巻く課題への対応及び基地周辺地域の民生安定と市民生活向上を図る。		
現状と背景	基地を有する地域のため、騒音対策を講じ、市民生活向上のため補助事業等に結び付ける。また要望活動や情報交換等を図る。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	貿易観光課
事業名	米子空港利用促進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	150	124		124			124	▲ 26
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	150	124		124		124	▲ 26

事業概要	米子空港に発着する航空路線の充実と利便性向上のため、運航会社へ要望活動を行う。	今年度見直し事項	旅費単価の引き下げ
事業目的	米子空港の利用促進と路線の充実を図る。		
現状と背景	市民生活、経済活動に不可欠な東京便・名古屋便は、増便や機材の大型化など利便性向上が必要である。米子ーソウル便は、環日本海諸国との交流推進に向けて、路線の維持はもとより、ダイヤの改正等利便性の向上による利用客増が求められる。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	管理課
事業名	米子空港建設促進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	160	102		102			102	▲ 58
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	160	102		102		102	▲ 58

事業概要	米子空港の周辺及び環境対策事業を実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	米子空港周辺の環境整備やその要望活動に取り組む。		
現状と背景	空港周辺地域の生活向上及び空港利用促進に向けた諸活動に取り組めます。活性化対策事業の完成を平成26年度に目標を置く。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	みんなでまちづくり推進会議費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	149	161		144	17		161	12
財源内訳	国							0
	県	74		72	8		80	6
	市債							0
	その他							0
	一般財源	75	161		72	9		81

事業概要	みんな(市民、市民活動団体、事業者、市)が力を合わせて暮らしやすいまちを実現するための役割や責務などのルールを定めた「境港市みんなでまちづくり条例」を平成19年7月に施行した。その条例の実効性を確保し参加と協働のまちづくりを推進していくため、公募の市民、市民活動団体の代表、有識者などで構成する「境港市みんなでまちづくり推進会議」を開催し、「市民活動推進補助金の審査」や「参加と協働の取り組み状況の評価」などを行っていくもので、委員・アドバイザーの報酬を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	平成19年7月に施行した「境港市みんなでまちづくり条例」の実効性を確保していくため、公募の市民、市民活動団体の代表、有識者などで構成する「境港市みんなでまちづくり推進会議」では、「参加と協働のための指針の検討」や「参加と協働の実施状況のチェック」、また必要に応じ「条例の見直しの提言」などを行っていく。		
現状と背景	参加と協働のまちづくりを推進するため、平成19年7月に「境港市みんなでまちづくり条例」を施行し、同年12月に「境港市みんなでまちづくり推進会議」を設置した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	自治コミュニティ助成事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,800	3,800		3,800	▲ 2,500		1,300	▲ 4,500
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	5,800	3,800		3,800	▲ 2,500	1,300	▲ 4,500
	一般財源	0	0		0		0	0

事業概要	住民が自主的に行うコミュニティ活動を促進し、自治会をはじめとするコミュニティ組織の健全な発展を図るため、(財)自治総合センターの助成制度を活用して自治会等が行う次の事業に対して助成を行う。1 一般コミュニティ助成事業…コミュニティ活動に必要な施設や備品の整備に関する事業 2 緑化推進コミュニティ助成事業…広場、公園などのコミュニティ施設の花壇整備など緑化推進に関する事業 3 青少年健全育成助成事業…小・中学生が参加する各種スポーツ・レクリエーション活動や文化・学習活動に関する事業	今年度見直し事項
事業目的	コミュニティ活動に必要な備品や活動経費を助成することにより、住民が自主的に行うコミュニティ活動を促進するとともに地域の連帯感を醸成し、自治会・町内会等の健全な発展を図る。	
現状と背景	事業採択は(財)自治総合センターが決定するもので、応募状況によっては採択されないことも多々ある。	
		その他

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	市民活動促進支援事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,000	2,000		2,000			2,000	0
財源内訳	国							0
	県	1,000		1,000			1,000	0
	市債							0
	その他	300		300			300	0
	一般財源	700	2,000		700			700

事業概要	市民が行う自主的で自発的な市民活動の活性化を図るため、社会貢献性のある市民活動で、活動立ち上げのための経費や花いっぱい運動に必要な経費などの一部を補助する。	今年度見直し事項	
事業目的	社会貢献性のある市民活動の立ち上げなどを支援することにより、市民活動を促進し、地域の特色を活かした活力のあるまちづくりの実現を図る。		
現状と背景	平成17年度から補助制度を実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	財政課
事業名	庁内LAN運営事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	17,359	17,328		17,328		▲ 17,328	0	▲ 17,359
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	17,359	17,328		17,328		▲ 17,328	0

事業概要	庁内LANを構成する機器や各種システム(電子メール、グループウェア、財務会計など)の運用管理を行っている。主な経費としては、機器やソフトウェアのリース料、回線使用料などである。	今年度見直し事項	基幹業務システムの更新による同システムと庁内LANシステムとの統合に伴い、予算計上費目を2.1.6(企画費)から2.1.1(一般管理費)へ移行する。
事業目的	庁内のネットワーク化を行い、各種業務のシステム導入、行政情報の共有や組織内連携の強化、インターネット等の有効活用による情報収集機能強化など、事務処理能力の向上と効率化を図る。		
現状と背景	行政事務等の執行に際して、職員1人にパソコン1台が必要な状況となったことを受け、平成14年度に1人1台体制と同時に庁内LAN(パソコンを結ぶネットワーク)を整備した。庁内LANは、将来の電子自治体の構築に向けた庁内IT基盤としても重要であり、現在も財務会計システム導入など機能拡充を進めている。	その他	平成20年度の財務会計システム導入を機会に「庁内LAN維持管理事業」から事業名称を変更

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	財政課
事業名	鳥取情報ハイウェイ維持管理事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	618	1,623		1,623		▲ 1,623	0	▲ 618
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	597						▲ 597
	一般財源	21	1,623		1,623		▲ 1,623	0

事業概要	鳥取県及び県内全市町村を結び、総合行政ネットワーク(LGWAN)や他の行政ネットワークを利用するための基盤となっている超高速光ファイバー網(鳥取情報ハイウェイ)について、大部分を鳥取県が設置しているが、境港市設置部分(県設置の末端から境港市役所までの640m)の管理(委託)を行っている。	今年度見直し事項	基幹業務システムの更新による同システムと庁内LANシステムとの統合に伴い、予算計上費目を2.1.6(企画費)から2.1.1(一般管理費)へ移行する。
事業目的	鳥取情報ハイウェイの境港市設置部分(鳥取県設置の末端から境港市役所までの640m)について、適切な管理を行い機能保持を図る。		
現状と背景	鳥取県が県内の情報通信基盤として超高速光ファイバー網(鳥取情報ハイウェイ)を整備し、市町村は各々の庁舎(役場)までの接続とその管理を行うこととなり、本市は平成15年度に接続した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	財政課
事業名	総合行政ネットワーク維持管理事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,196	1,595		908		▲ 908	0	▲ 1,196
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,196	1,595		908		▲ 908	0

事業概要	総合行政ネットワーク(LGWAN)への接続とLGWANを使用する公的個人認証サービスの提供等を行っている。《総合行政ネットワーク(LGWAN)》電子自治体の基盤となる全国全ての都道府県及び市区町村を結ぶネットワーク《公的個人認証サービス》オンライン上での本人確認手段として付する電子データを提供するサービス	今年度見直し事項	基幹業務システムの更新による同システムと庁内LANシステムとの統合に伴い、予算計上費目を2.1.6(企画費)から2.1.1(一般管理費)へ移行する。
事業目的	総合行政ネットワーク(LGWAN)に接続し、国、県などとの行政手続事務のオンライン化に対応するとともに、公的個人認証サービスを実施可能とする。		
現状と背景	e-Japan重点計画2002に基づき、地方自治体を結ぶ行政専用のネットワークとしてLGWANが整備された。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	財政課
事業名	緑と文化のまちづくり基金積立金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	73	69		17			17	▲ 56
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	73	69		17		17	▲ 56
	一般財源	0	0		0		0	0

事業概要	緑と文化のまちづくりの趣旨に賛同される市民などからの寄附金等を、緑と文化のまちづくり基金に積み立てるものだが、当初予算では、基金の運用収入(預金利子)のみを計上している。	今年度見直し事項	
事業目的	緑と文化のまちづくりへの指定寄附金等を緑と文化のまちづくり基金に積み立て、緑と文化のまちづくりの促進を願う市民等の意思の尊重と緑と文化のまちづくり事業の安定的な実施を図る。		
現状と背景	緑と文化のまちづくり事業は昭和63年度から取り組んできており、境港市緑と文化のまちづくり基金も緑と文化のまちづくりを促進するため、同年度に設置されている。事業開始以来20年以上が経過し、緑と文化のまちづくり言葉と趣旨は市民にも深く浸透している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	市民活動センター運営事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,660	2,515		1,627	888		2,515	▲ 145
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	150	150	200			200	50
	一般財源	2,510	2,365		1,427	888		2,315

事業概要	協働のまちづくりを推進するための拠点施設として、平成18年3月から市民活動センターを開設し、市民活動のための会議スペースやパソコン、印刷機等を利用できるようにするなど市民活動を支援するための施設で、専任職員の人件費をはじめ運営費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	市民活動の場として市民活動センターを設置し、市民活動を支援し・活性化を図ることにより、協働のまちづくりを推進する。		
現状と背景	平成18年3月に運営開始し、「境港市みんなでまちづくり条例」において、市民活動団体などの活動や交流の拠点として位置づけている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	中海市長会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,475	2,000		2,000			2,000	▲ 1,475
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	3,475	2,000		2,000			2,000

事業概要	中海圏域の総合的・一体的な発展を図るため、平成19年7月に中海圏域の4市1町(松江市、安来市、米子市、境港市、東出雲町)で「中海市長会」を組織し、行政上の共通課題等についての連絡調整や共同事業を実施するもので、同会の経費の一部を予算化している。	今年度見直し事項	事務局体制強化のため正職員、臨時職員それぞれ1名増。
事業目的	中海圏域の4市1町(松江市、安来市、米子市、境港市、東出雲町)で「中海市長会」を組織し、行政上の共通課題等についての連絡調整や共同事業を実施することにより、中海圏域の振興と活性化を図り、魅力ある地域社会を形成する。		
現状と背景	中海を取り巻く4市1町の県境を越えた連携強化が必要であることから、平成19年7月に「中海圏域四市連絡協議会」を発展解消し「中海市長会」を設立した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	管理課
事業名	米子空港アクセス通路負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	60	45		45			45	▲ 15
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	60	45		45		45	▲ 15

事業概要	米子空港駅の利便施設の維持管理を行なう。	今年度見直し事項	
事業目的	米子空港駅の待合施設とトイレ等を維持管理し、美観確保と利用増進を図ることを目的とする。		
現状と背景	米子空港駅周辺の利便施設(トイレ、待合施設)の維持管理費を鳥取県(85%)、米子市(10%)、境港市(5%)で応分に負担することを協定している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	次期総合計画策定事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	891	436		436			436	▲ 455
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	891	436		436			436

事業概要	平成23年度以降の本市が取り組むべき課題、目指すべき方向・目標(姿)、その実現に向けた施策や取り組み方針を定めた第8次総合計画を策定するため審議会を開催するもので、経費や委員報酬を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	市民アンケートの結果や審議会の意見を参考にしながら、本市が取り組むべき課題、目指すべき方向・目標(姿)、その実現に向けた施策や取り組み方針を定めた第8次総合計画を策定する。		
現状と背景	現行の第7次総合計画は平成8年度に策定され、最終年度が平成22年度となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	貿易観光課
事業名	米子ソウル便利用促進委員会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,500	4,478		4,478			4,478	▲ 22
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	4,500	4,478		4,478			4,478

事業概要	山陰唯一の国際定期航空路線である米子ーソウル便の利用促進事業を実施する米子ソウル便利用促進委員会に対する負担金	今年度見直し事項	
事業目的	米子ーソウル便の利用を促進し、路線の運航継続を図る。		
現状と背景	米子ーソウル便は平成13年に開設、週3便運航。平成20年度の搭乗者数は30,478人。米子ーソウル便は、観光・ビジネス利用に加え、国際交流の推進に向けて路線の維持は必要不可欠であり、ダイヤ改正等の利便性向上を図る必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	貿易観光課
事業名	米子空港無料駐車場運営事業負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,216	970		970			970	▲ 246
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,216	970		970			970

事業概要	米子空港利用者の利便性確保を目的として、米子空港駐車場の料金を無料化するため、鳥取県・米子市・境港市共同で管理運営する事業の負担金	今年度見直し事項	
事業目的	米子空港駐車場を無料化し、米子空港の利用促進、利便性向上を図る。		
現状と背景	鳥取・出雲・岡山など近隣の他空港の駐車場は無料で運営されており、他空港との競争力を高めるためにも、駐車場無料化が必要である。平成19年10月から平成24年9月まで、鳥取県・米子市・境港市共同で管理運営を行うこととなっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	貿易観光課
事業名	米子空港利用促進懇話会特別負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,166	4,166		4,166			4,166	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	4,166	4,166		4,166			4,166

事業概要	米子空港の利用促進事業を実施する米子空港利用促進懇話会に対する特別負担金	今年度見直し事項	
事業目的	米子空港の利用促進と路線の充実を図る。		
現状と背景	東京便は1日5便、名古屋便は1日1便運航。平成20年の米子空港利用客数は48万人。両路線とも、市民生活・地域経済に必要不可欠な航空路線である。平成21年12月からは2500m滑走路の供用も開始され、機材の大型化やチャーター便の誘致等の実現に向け、官民をあげての積極的な利用促進活動を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	貿易観光課
事業名	米子空港利用促進懇話会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	150	150		150			150	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	150	150		150			150

事業概要	米子空港の利用促進事業を実施する米子空港利用促進懇話会に対する負担金	今年度見直し事項	
事業目的	米子空港の利用促進と路線の充実を図る。		
現状と背景	東京便は1日5便、名古屋便は1日1便運航。平成20年の米子空港利用客数は48万人。両路線とも、市民生活・地域経済に必要不可欠な航空路線である。平成21年12月からは2500m滑走路の供用も開始され、機材の大型化やチャーター便の誘致等の実現に向け、官民をあげての積極的な利用促進活動を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	西部広域行政管理組合負担金(管理費)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	22,885	21,813		22,097			22,097	▲ 788
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	22,885	21,813		22,097			22,097

事業概要	鳥取県西部の2市6町1村のごみ処理をはじめ消防事務などを鳥取県西部広域行政管理組合において共同処理しているが、同組合の一般管理費の負担金を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県西部広域行政管理組合で、鳥取県西部の2市6町1村のごみ処理や消防事務などを共同処理をすることにより住民サービスの向上と経費削減を図る。		
現状と背景	昭和47年から、経済的、事務的効率の観点から各市町村が単独で行うより広域的に処理することが適切な事務を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	市民活動センター登録団体連絡協議会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	45	88		88			88	43
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	45	88		88			88

事業概要	協働のまちづくりを推進するため設置した市民活動センターにおいて、各活動団体の連携強化と同センターのPRを図るため市民活動センター登録団体連絡協議会が実施する講演会やイベントの経費の一部を、補助金として予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	各団体共通の課題に関する講演会などを開催し、団体間の連携強化と市民活動センターのPRを図り、市民活動の促進と協働のまちづくりを推進する。		
現状と背景	平成18年3月 市民活動センター 設置 平成19年7月 境港市みんなでまちづくり条例 施行	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	鳥取県国土調査推進協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4	4		4			4	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	4	4		4			4

事業概要	一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する地籍調査事業の着手に向けて、業務に関する知識を高めるため「鳥取県国土調査推進協議会」に加入し研修会に参加するもので、同協議会の負担金を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県国土調査推進協議会に加入し研修会やアドバイザーから地籍調査業務の知識を習得する。		
現状と背景	現在、地籍調査事業の実施について調査、検討中である。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	管理課
事業名	全国基地協議会分担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	21	21		21			21	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	21	21		21			21

事業概要	基地所在市の国の予算増額確保をするため全国基地協議会に加入する。	今年度見直し事項	
事業目的	国有提供施設などの所在に伴う税収損失補償等の調査研究を進め、基地所在市の国の予算増額確保のため具体的解決策を講ずることを目標とする。		
現状と背景	全国組織に加入し、要望活動や情報交換等を行なう。	その他	均等割:定額 交付金割:(基地交付金 - 100万円) × 0.18 / 1,000により算出 昭和34年開始

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	管理課
事業名	防衛施設周辺整備全国協議会分担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	14	14		14			14	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	14	14		14			14

事業概要	防衛施設周辺住民の生活向上を図るための国予算を確保するため防衛施設周辺整備全国協議会に加入する。	今年度見直し事項	
事業目的	自衛隊等の行為による損失の補償及び騒音等による障害防止対策に関する調査・研究を進める。飛行場周辺の生活安定及び福祉向上等を図る。		
現状と背景	全国組織に加入し、要望活動や情報交換等を行なう。	その他	均等割:定額 交付金割:特定防衛施設周辺整備調整交付金×0.1 / 1,000により算出 昭和41年開始

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	ふるさと納税PR事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	131	463		294		250	544	413
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	131	463		294		250	544

事業概要	平成20年度から「ふるさと納税制度」がはじまったが、広く寄附(ふるさと納税)を募るとともに本市のPRを行うため寄附者へプレゼントを贈ることとしており、そのプレゼント経費などを予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	寄附者に対して、本市ならではのプレゼントを贈ることで、広く寄附(ふるさと納税)を募るとともに本市のPRを行う。		
現状と背景	平成20年4月ふるさと納税制度が導入され、それに伴い本市も「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設けるとともにPR活動を実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	財政課
事業名	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金積立金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,004	2,010		4,003	▲ 1,000		3,003	999
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	2,004	2,010	4,003	▲ 1,000		3,003	999
	一般財源	0	0	0	0		0	0

事業概要	「ふるさと納税制度」の受け皿として「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設置し、境港市のまちづくり等を応援したいと思われた個人又は団体からの寄附金などを本基金に積み立てるものだが、当初予算では、基金の運用収入(預金利子)のみを計上している。	今年度見直し事項	
事業目的	「ふるさと納税制度」を活用し、境港市への貢献を意図して寄附を申し出られた方の意思を尊重するため、当該寄附を「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」に積み立て有効活用を図る。		
現状と背景	個人住民税の納税額の一部を、貢献したいと思う地方公共団体に納める制度である「ふるさと納税制度」の創設にともない、「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設置した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	貿易観光課
事業名	中海市長会特別負担金(環日本海定期貨客船運航支援)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	32,900	32,900		32,900			32,900	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	32,900	32,900		32,900			32,900

事業概要	環日本海定期貨客船航路は、本市が目指す環日本海オアシス都市の実現への足がかりとなるものであり、地域経済へも大きな経済波及効果をもたらすと期待される。中海圏域が一体となり連携して境港の一層の発展に期するため、中海市長会を通じて、環日本海定期貨客船航路の初動期間における運航支援を行い、航路の安定運航を促す。	今年度見直し事項	
事業目的	環日本海定期貨客船航路の安定運航を維持することで、環日本海諸都市との人・モノの交流を活発化させ、国際交流の発展及び地域経済の発展を目指す。		
現状と背景	定期貨客船航路の就航については、初動期間は旅客・貨物ともに需要が少なく事業収支の赤字が見込まれる。就航による経済効果及び将来性を十分に見極め、初動期間の支援を行うことにより航路の安定運航につながる。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	境港市民総合ボランティアセンター運営事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,108	2,108		2,108			2,108	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	2,108	2,108		2,108			2,108

事業概要	ボランティア活動の拠点施設、市民総合ボランティアセンターの運営主体である「境港市民総合ボランティアセンター協議会」に対する同センターへの運営経費の助成金を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	ボランティアセンター活動を通じて、市民のボランティアの意識の向上を図るとともに、地域でのボランティア活動を通じて、協働のまちづくりに対する理解を深めこれからの地域活動の推進を図る。		
現状と背景	協働のまちづくりを推進する中で、市民ボランティアの皆さんの機運が高まり、平成16年10月に場所を老人福祉センター内として設立。その後、新たに整備された市民活動センター内に所在を移転した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	財政課
事業名	庁内LANセキュリティ強化事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	2,798		1,995		▲ 1,995	0	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	2,798		1,995		▲ 1,995	0

事業概要	情報漏えい対策として庁内LANに、情報漏えい防止対策(Data Leak Prevention)、ログ収集/IT資産管理/不正PC検知の各システムを導入する。	今年度見直し事項	基幹業務システムの更新による同システムと庁内LANシステムとの統合に伴い、予算計上費目を2.1.6(企画費)から2.1.1(一般管理費)へ移行する。
事業目的	市の最重要情報である住民基本台帳、税情報等を、攻撃や不正侵入、情報漏えいなどの脅威から守るため、ネットワーク基盤となる庁内LANのセキュリティ対策を更に強化する。		
現状と背景	基幹業務システムと庁内LAN(内部業務システム)を統合することで効率化を図る計画であり、これまでの庁内LANのセキュリティ対策を見直し、強化する必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	移住定住促進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	50		0			0	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	50		0			0

事業概要	鳥取県が大阪で行う移住定住イベントに参加し、当市をPRするための旅費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県が大阪で行う移住定住イベントに参加し、当市をPRする。		
現状と背景	少子化等による人口の減少により移住定住の促進が必要となっている。	その他	